

水道統計〔施設・業務編〕検索システムのご紹介

日本水道協会調査部資料課

日本水道協会（以下、「本協会」という）では、毎年度末における水道の事業計画、普及率、施設の概要、給水状況及び水質検査結果等について、厚生労働省及び各都道府県の水道主管部局を通じて全国の水道事業体に調査を行い、その調査結果を本協会が集計・編纂し、「水道統計〔施設・業務編〕」（冊子、CD-ROM）、「水道統計〔水質編〕」（DVD-ROM）として発刊しております。

本稿では、「水道統計〔施設・業務編〕」のCD-ROMに収録している「水道統計検索システム」（以下、「検索システム」という）が持つ機能（検索・集計・PI算出）についての具体的な操作手順をご紹介します。



左：水道統計〔施設・業務編〕

右：水道統計〔水質編〕

1. 検索システムの概要

水道統計の調査項目は、施設・業務編において約 4,000 項目、水質編は約 3,000 項目と膨大な数になっていることから、本協会では、水道界における種々のニーズに対応するため、平成 13 年度水道統計より、各水道事業体のデータを電子データ化し、CD-ROM に収録しています。

また、平成 27 年度水道統計からは、CD-ROM 内に新たに収録した「検索システム」により、各水道事業体の現況を電子データで容易に検索できるようになりました。

「検索システム」では、(1)検索機能、(2)集計機能、(3)PI 算出機能を利用することができますので、以下、その機能毎の特徴や使用方法について説明いたします。

1-1. 「検索」機能

検索機能では、水道統計データ及び各水道事業体を任意に選択してデータ検索をすることができます（図-1）。検索までの手順及び検索条件（例）は、次のとおりです。

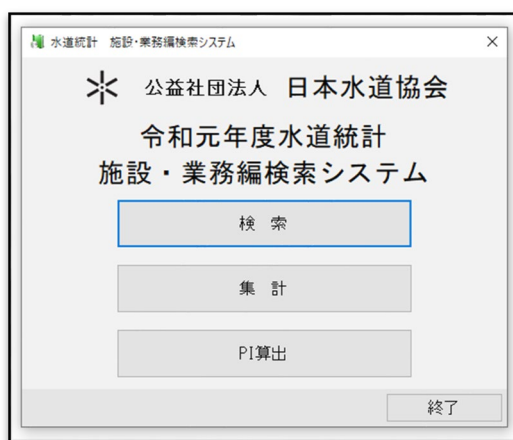


図-1 「検索」機能選択画面

(検索例)

全国の上水道事業のうち、現在給水人口が 25 万人から 50 万人未満で、主たる水道水源が表流水またはダムの水道事業体の導水管延長が知りたい。

〈操作手順〉

(1) 「検索対象事業者」タブで検索対象の事業者を絞り込みます(図-2)。

- ① 事業者種別「上水道事業者」、現在給水人口「25万人から50万人未満」を選択。

検索対象事業者 出力項目 検索条件(C1)

年度
令和元年度

事業者種別
○ 全て
● 個別に指定
 上水道事業者
 水道用水供給事業者
全てのチェックを外す

現在給水人口
○ 全て
○ 範囲を指定
人～ 人未満
● 個別に指定
 100万人以上
 50万人～100万人未満
 25万人～50万人未満
 10万人～25万人未満
 5万人～10万人未満
 3万人～5万人未満
 2万人～3万人未満
全てのチェックを外す

都道府県
● 全て
○ 個別に指定
01 北海道
02 青森県
03 岩手県
04 宮城県
05 秋田県
06 山形県
07 福島県
08 茨城県
09 栃木県
全てのチェックを外す

事業主体
● 全て
○ 個別に指定
01-001 函館市
01-002 岩見沢市
01-003 小樽市
01-004 室蘭市
01-005 稚内市
01-006 留萌市
01-007 釧路市
01-008 広尾町
01-009 夕張市
全てのチェックを外す

図-2 「検索対象事業者」タブで検索対象の事業者を絞り込み

(2) 「出力項目」タブで検索項目を選択します(図-3)。

- ① 大区分「2 施設の概要」、小区分「2-8 管路延長及び消火栓」、項目「0701 口径別導水管延長 導水管延長計(m)」を選択。

検索対象事業者 出力項目 検索条件(C1)

大区分
○ 全て
● 個別に指定
1 事業計画と水道普及
 2 施設の概要
3 給水状況
4 危機管理
5 環境・エネルギー
6 財務状況
7 建設改良事業
8 予備
全てのチェックを外す

小区分
○ 全て
● 個別に指定
2-1 取水施設
2-2 主要構造物
2-3 水道事業自己所有土地面積
2-4 諸設備
2-5 排水処理施設(その1)
2-6 排水処理施設(その2)
2-7 排水処理施設(その3)
 2-8 管路延長及び消火栓
全てのチェックを外す

項目
○ 全て
● 個別に指定
0760 口径別導水管延長 300mm 未満(m)
0702 口径別導水管延長 300 ～ 500mm 未満(m)
0703 口径別導水管延長 500 ～ 1000mm 未満(m)
0704 口径別導水管延長 1000 ～ 1500mm 未満(m)
0705 口径別導水管延長 1500 ～ 2000mm 未満(m)
0761 口径別導水管延長 2000mm 以上(m)
 0701 口径別導水管延長 導水管延長計(m)
0762 口径別送水管延長 300mm 未満(m)
0764 (うち海底送水管延長 300mm未満)(m)
全てのチェックを外す

図-3 「出力項目」タブで検索項目を選択

(3) [検索条件 (CI)] タブで検索条件を絞り込みます (図-4)。

- ① 水源種別 (主な水源) 「1 表流水 (自流)」及び「2 ダム直接・ダム放流」を選択。

図-4 [検索条件 (CI)] タブで検索条件を絞り込み

(4) **検索を実行** を選択すると、検索結果が [結果1] として下段に表示されます (図-5)。

調査年度	都道府県	事業主体	0701 口径別導水管延長 導水管延長計(m)
1 令和元年度	01 北海道	016 旭川市	4,929
2 令和元年度	02 青森県	051 八戸圏域水道企業団	14,012
3 令和元年度	02 青森県	141 青森市	28,656
4 令和元年度	03 岩手県	001 盛岡市	17,787
5 令和元年度	05 秋田県	001 秋田市	2,995
6 令和元年度	07 福島県	001 郡山市	10,176
7 令和元年度	07 福島県	002 いわき市	10,765
8 令和元年度	07 福島県	003 福島市	4,271
9 令和元年度	08 茨城県	001 水戸市	19,607
10 令和元年度	08 茨城県	015 茨城県南水道企業団	0
11 令和元年度	10 群馬県	001 高崎市	78,709

図-5 検索結果の表示

(5) 検索結果〔結果1〕は、

ファイル保存を選択することにより、Excel データとして保存することができます。

1-2. 「集計」機能

集計機能では、水道統計データを指定の方法別（都道府県別、給水人口規模別等）に集計することができます（図-6）。集計までの手順及び集計条件（例）は、次のとおりです。

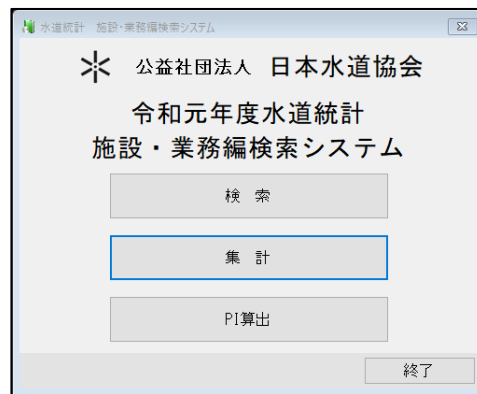


図-6 「集計」機能選択画面

(集計例)

全国の上水道事業のうち、都道府県別の技術職員の人数が知りたい。

〈操作手順〉

(1) 「集計方法」タブで集計方法を選択します（図-7）。

- ① 事業体種別「上水道事業」、都道府県「全て」、集計方法「1. 都道府県別」を選択。

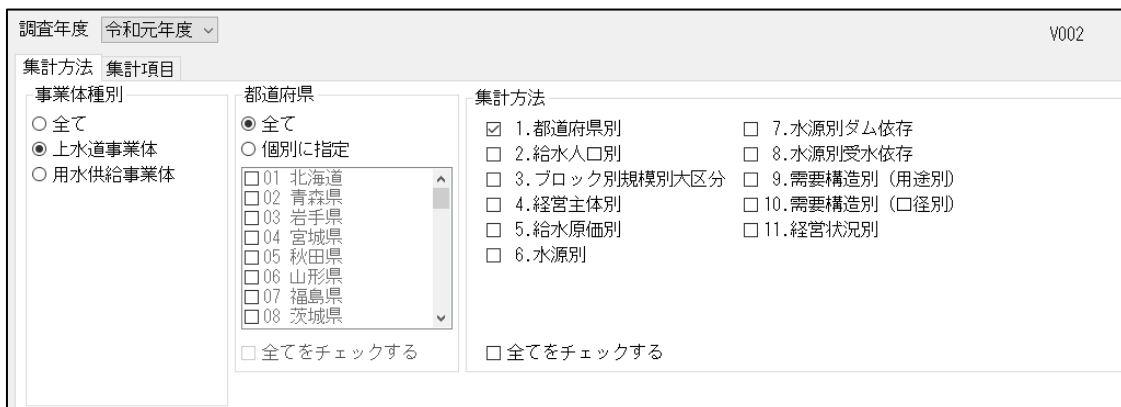


図-7 「集計方法」タブで集計方法を選択

(2) [集計項目] タブで大区分・小区分のドロップダウンリストから集計項目を選択します(図-8)。

① 大区分「1. 事業計画と水道普及」、小区分「1-7. 職員数」を選択。

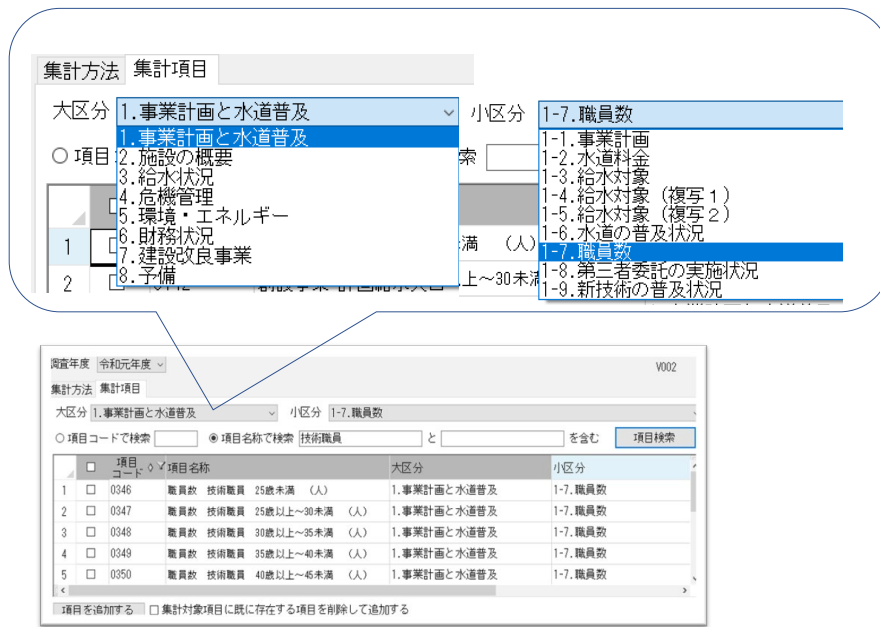


図-8 [集計項目] タブで大区分・小区分のドロップダウンリストから集計項目を選択

(3) 上記(2)の集計項目の選択後に表示された対象項目の中から、集計したい項目にを入れます(図-9)。

① 項目名称「職員数 技術職員 25歳未満 (人)」から「職員数 技術職員 計 (人)」までの全ての項目にを入れます。

なお、一度に選択できるのは30項目までです。

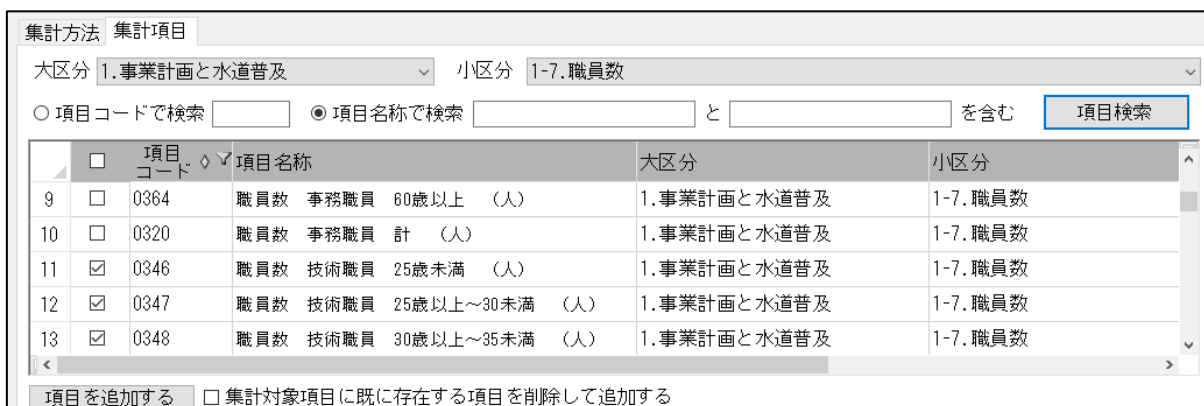


図-9 集計したい項目にを入力

- (4) 「項目を追加する」を選択すると、上記(3)にて☑を入れた項目が、下段に表示されます(図-10)。

集計方法 集計項目

大区分 1.事業計画と水道普及 小区分 1-7.職員数

○ 項目コードで検索 _____ ● 項目名称で検索 技術職員 と _____

項目コード	項目名称	大区分	小区分
<input checked="" type="checkbox"/>	0346 職員数 技術職員 25歳未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input checked="" type="checkbox"/>	0347 職員数 技術職員 25歳以上~30未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input checked="" type="checkbox"/>	0348 職員数 技術職員 30歳以上~35未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input checked="" type="checkbox"/>	0349 職員数 技術職員 35歳以上~40未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input checked="" type="checkbox"/>	0350 職員数 技術職員 40歳以上~45未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input checked="" type="checkbox"/>	0351 職員数 技術職員 45歳以上~50未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0352 職員数 技術職員 50歳以上~55未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0353 職員数 技術職員 55歳以上~60未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0354 職員数 技術職員 60歳以上 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数

項目を追加する 集計対象項目に既に存在する項目を削除して追加する

集計対象項目

項目コード	項目名称	大区分	小区分
<input type="checkbox"/>	0346 職員数 技術職員 25歳未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0347 職員数 技術職員 25歳以上~30未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0348 職員数 技術職員 30歳以上~35未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0349 職員数 技術職員 35歳以上~40未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0350 職員数 技術職員 40歳以上~45未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数
<input type="checkbox"/>	0351 職員数 技術職員 45歳以上~50未満 (人)	1.事業計画と水道普及	1-7.職員数

図-10 集計項目が下段に表示

- (5) 「集計を実行する」を選択すると、下段に表示された項目の集計結果が表示されます(図-11)。

令和元年度 事業体種別：上水道事業体 集計対象 都道府県：全て

集計結果

都道府県別	0346		0347		0348		0349		0350		0351		0352		0353		0354		集計
	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	職員数	技術職員	
集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計	集計数	合計
1 北海道	71	62	71	141	71	127	73	112	73	132	72	157	71	120	72	142	66	71	
2 青森県	22	10	24	37	22	46	23	39	23	45	24	48	24	29	23	25	22	27	
3 岩手県	24	8	24	12	25	18	25	23	26	36	24	40	26	46	26	34	24	29	
4 宮城県	27	33	28	43	28	57	27	37	30	81	27	101	27	80	28	68	28	49	
5 秋田県	16	11	16	6	16	12	18	10	18	24	17	39	16	17	18	35	16	19	
6 山形県	27	7	24	16	25	10	26	17	26	31	26	32	24	24	25	23	24	10	
7 福島県	27	8	26	34	27	40	26	29	27	76	26	55	26	44	27	31	27	32	
8 茨城県	36	12	37	39	36	33	36	31	39	44	40	45	38	30	37	38	35	23	
9 栃木県	20	13	21	16	22	25	20	18	19	14	21	32	21	20	20	26	19	7	
10 群馬県	17	9	17	16	17	28	17	27	18	27	18	31	17	22	16	18	16	14	
11 埼玉県	52	32	53	89	53	105	52	80	50	99	51	98	52	95	51	82	50	47	
12 千葉県	36	127	38	138	38	127	38	84	37	121	39	143	38	106	38	100	37	126	
13 東京都	6	109	6	318	6	280	6	143	6	181	6	373	6	280	6	239	6	186	
集計	1,073	1,066	1,097	2,188	1,105	2,422	1,111	1,831	1,132	2,689	1,140	3,553	1,117	2,821	1,111	2,430	1,060	1,628	

表示リストを出力する 閉じる

図-11 集計結果の表示

(6) 集計結果は、表示リストを出力するを選択すると、Excel データとして保存することができます。

1-3. 「PI 算出」機能

PI 算出機能では、水道統計データの範囲内において、「水道事業ガイドライン JWWA Q100」に基づいた各水道事業体の PI を算出できます (図-12)。PI 算出までの手順及び PI 算出条件 (例) は、次のとおりです。

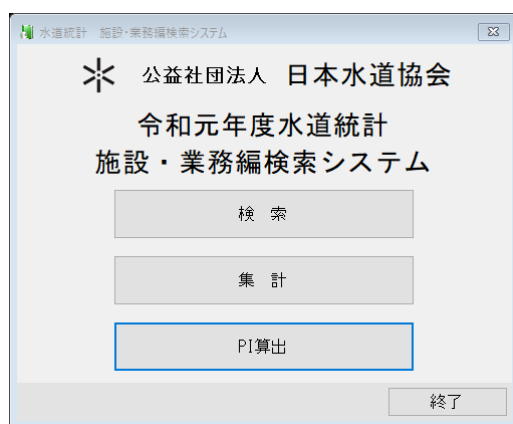


図-12 「PI 算出」機能選択画面

(PI 算出例)

水道事業体 A の PI と、水道事業体 A と CI (背景情報) が似ている水道事業体 (現在給水人口が 5 万人から 10 万人未満の主たる水道水源が表流水またはダムの上水道事業体) の PI を比較したい。

〈操作手順〉

(1) 「PI を算出する事業体を選択してください」で任意の事業体を選択します (図-13)。

① 「水道事業体 A」を選択。

(2) [比較する事業体を指定] タブで「水道事業体 A」と比較する事業体の、種別・現在給水人口・認可を設定します。(図-13)

- ① 事業者「上水道事業者」を選択し、現在給水人口へ「50000」人～「100000」人未満と入力。

水道統計 施設・業務編検索システム PIの算出 (令和元年度水道統計データより算出)

調査年度 PIを算出する事業者を選択してください
令和元年度 --選択してください-- 水道事業者 A

比較する事業者を指定 主要背景情報 (CI) による絞り込み設定

事業者	現在給水人口
<input type="radio"/> 全て	<input type="radio"/> 全て
<input checked="" type="radio"/> 上水道事業者	<input checked="" type="radio"/> 50000 人 ~ 100000 人未満
<input type="radio"/> 用水供給事業者	<input type="radio"/> 1,000,000人以上
	<input type="radio"/> 500,000人以上 1,000,000人未満

大臣認可、経営主体別情報を取得する

主要背景情報 (CI) の検索条件
全て

検索する

図一13 任意の水道事業者を選択し、比較する事業者の条件を設定

(3) [主要背景情報 (CI) による絞り込み設定] タブで、「水道事業者 A」と比較する水道事業者の「事業者背景情報」を追加します (図一14)。

- ① 水源種別「1 表流水 (自流)」及び「2 ダム直接・ダム放流」を選択。

調査年度 PIを算出する事業体を選択してください V001.2
 令和元年度 --選択してください-- 水道事業体 A

比較する事業体を指定 主要背景情報 (CI) による絞り込み設定

職員数
 全て
 範囲を指定
 人 ~ 人未満

水源種別 (主な水源)
 全て
 個別に指定
 1 表流水 (自流)
 2 ダム直接・ダム放流
 3 湖沼水
 4 伏流水
 5 浅井戸水
 6 深井戸水
 7 原水・浄水受水
 8 その他

浄水受水率
 全て
 範囲を指定
 %

給水人口1万人あたりの浄水場数
 全て
 範囲を指定
 (箇所/10,000人)

有収水量密度
 全て
 範囲を指定
 (1,000 m³/ha)

水道メーター密度
 全て
 範囲を指定
 (個/km)

検索する 全てのチェックを外す

図一14 「主要背景情報 (CI) による絞り込み設定」タブで、「水道事業体 A」と比較する水道事業体の「事業体背景情報」を追加

(4) **検索する**を選択すると、下段に上記 (3) の検索結果が表示されます (図一15)。

調査年度 PIを算出する事業体を選択してください V001.2
 令和元年度 --選択してください-- 水道事業体 A

比較する事業体を指定 主要背景情報 (CI) による絞り込み設定

職員数
 全て
 範囲を指定
 人 ~ 人未満

水源種別 (主な水源)
 全て
 個別に指定
 1 表流水 (自流)
 2 ダム直接・ダム放流
 3 湖沼水
 4 伏流水
 5 浅井戸水
 6 深井戸水
 7 原水・浄水受水
 8 その他

浄水受水率
 全て
 範囲を指定
 %

給水人口1万人あたりの浄水場数
 全て
 範囲を指定
 (箇所/10,000人)

有収水量密度
 全て
 範囲を指定
 (1,000 m³/ha)

水道メーター密度
 全て
 範囲を指定
 (個/km)

単位管延長
 全て
 範囲を指定
 (m/人)

検索する 全てのチェックを外す

	都道府県番号	都道府県名	整理番号	事業主体名	給水人口	職員数	水源種別	浄水受水率	給水人口1万人あたりの浄水場数	単位管延長
1	<input type="checkbox"/>	01 北海道	001	函館市	242,041	126	2:ダム直接・ダム放	0.00	0.12	
2	<input type="checkbox"/>	01 北海道	003	小樽市	113,616	69	2:ダム直接・ダム放	0.00	0.26	
3	<input type="checkbox"/>	01 北海道	004	室蘭市	81,663	46	1:表流水 (自流)	0.00	0.24	
4	<input type="checkbox"/>	01 北海道	005	稚内市	33,134	12	2:ダム直接・ダム放	0.00	0.91	
5	<input type="checkbox"/>	01 北海道	006	留萌市	20,180	23	1:表流水 (自流)	0.00	0.50	
6	<input type="checkbox"/>	01 北海道	007	釧路市	176,241	80	1:表流水 (自流)	0.00	0.06	
7	<input type="checkbox"/>	01 北海道	009	夕張市	7,701	3	2:ダム直接・ダム放	0.00	2.60	
8	<input type="checkbox"/>	01 北海道	011	北斗市	44,401	7	2:ダム直接・ダム放	0.00	1.13	
9	<input type="checkbox"/>	01 北海道	012	網走市	20,111	21	1:表流水 (自流)	0.00	0.50	

全てをチェックする 項目値を入力する 終了

図一15 上記 (3) の検索結果が表示

(5) 水道事業体 A と比較する事業体に を入れます (図-16)。

なお、検索結果の各項目を抽出またはソートすることもできます。



図-16 「水道事業体 A」と比較する事業体にを入力

(6) を選択すると、画面が「水道事業体 A」の PI 算出項目の入力画面に遷移します (図-17)。

水道統計から算出した項目は、緑色のセルで表示されますので、空欄のセルについては、必要に応じて数値を入力してください。

都道府県		事業主体		PI番号			
秋田県		水道事業体 A					
PI番号	PI名	変数名	値 (入力)	単位	定義	備考	水道統計より算出
1	A101	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計	mg/L	給水栓毎日検		
2			残留塩素測定回数	回	給水栓毎日検		
3	A102	最大力ピロ物質濃度水質基準比率	最大ジェオスミン濃度	mg/L	1年間に給水栓		
4			ジェオスミン水質基準値	0.000010	mg/L	ジェオスミン	
5			最大2-メチルインボルネ	mg/L	1年間に給水栓		
6			2-メチルインボルネオール	0.000010	mg/L	2-メチルイン	
7	A103 - A108		A103-A108の変数は左のボタンを押して入力してください				
8	A109	農業濃度水質管理目標比	農業濃度水質管理目標比	-	-	-	-
9	A201	原水水質監視度	原水水質監視項目数	項目	1年間に行う原		
10	A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	給水栓水質検査(毎日)採現在給水面積	箇所	給水栓毎日検		
11				94	km2	当該年度末に	[0218]
12	A203	配水池清掃実施率	5年間に清掃した配水池有効配水池有効容量	m3	5年間に、池洗		
13				22,274	m3	配水池(配水	[0535]+[0540]+[0542]
14	A204	直結給水率	直結給水件数	件	受水槽を介さ		
15				26,145	件	給水件数の総	注記 給水栓 [5214]+[5342]
16	A205	貯水槽水道指導率	貯水槽水道指導件数	件	水道法第14条		
17			貯水槽水道数	件	水道事業体に		
18	A301	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	1年間に表流		[3809]
19	A302	粉末活性炭処理比率	粉末活性炭年間処理水量	千m3	粉末活性炭処		[6821]
20			年間浄水量	千m3	粉末活性炭注		
21	A401	鉛製給水管率	鉛製給水管使用件数	2,639	件	鉛製管を給水	[3907]
22			給水件数	26,145	件		A204「給水件 [5214]+[5342]
23	B101	自己保有水源率	自己保有水源水量	m3/日	水道事業者が単	注記 条件付	
24			全水源水量	27,381	m3/日	水道事業者が	[0412]
25	B102	取水量1m3当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用	円	水源流域の水	注記 年間投	
26			年間取水量	6,462,000	m3	注記 浄水、	[5010]×1,000
27	B103	地下水率	地下水揚水量	269,000	m3	1年間に井戸か	([5006]+[5007])×1,000
28			年間取水量	8,462,000	m3		[5010]×1,000
29	B104	施設利用率	一日平均配水量	20,251	m3/日	水道事業者の一	[5106]
30			施設能力	24,629	m3/日	注記 水道田	[5118]

PIを算出するための値を入力してください

※算出したいPIの項目を入力してください(入力のない部分のPIは算出しません)

※各定義については、最新の水道事業ガイドラインをご参照ください

表示リストを出力する

PIを算出する

初期値に

図-17 PI算出項目の入力画面に遷移

(7) **PIを算出する**を選択すると、上記(6)で空白のセルに入力した数値を反映した結果の水道事業体AのPIと、上記(5)で選択した事業体のPIが表示されます(図-18)。

		PI番号										
		05	15	15	26	33	30	07	7	04	8	
1	都道府県番号	05	15	15	26	33	30	07	7	04	8	
2	都道府県名	秋田県	新潟県	新潟県	京都府	岡山県	和歌山県	福島県	宮城県	佐賀県		
3	整理番号	005	099	005	032	019	006	071	008	003		
4	事業主体名	水道事業体 A	南魚沼市	柏崎市	京丹後市	津山市	橋本市	湯浅町	気仙沼市	伊万里市		
5	厚生労働大臣認可	大庄										
6	経営主体別											
7	現在給水人口	(人)	56,206	54,356	85,894	50,837	99,149	61,270	53,333	60,270	51,300	
8	職員数	(人)	27	15	43	19	38	28	27	71	14	
9	水源種別		1:表流水(自設)	2:ダム直揚・ダム敷	3:ダム直揚・ダム敷	1:表流水(自設)	2:ダム直揚・ダム敷	3:ダム直揚・ダム敷	2:ダム直揚・ダム敷	1:表流水(自設)	1:表流水(自設)	
10	浄水受水率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
11	給水人口万人当たりの浄水場数	(箇所/万10,000人)	2.06	2.39	1.05	1.97	1.11	0.33	1.67	1.16	1.7	
12	給水人口万人当たりの施設数	(箇所/万10,000人)	13.74	21.16	21.19	18.29	3.23	17.30	6.16	31.69	31.6	
13	有収水量密度	(1,000m³/ha)	0.80	0.38	0.50	1.46	0.53	1.09	0.26	0.39	0.6	
14	水道メーター密度	(個/ha)	43.81	40.50	40.51	41.06	41.70	42.03	42.14	43.81	43.8	
15	単位管延長	(km)	11.26	12.43	12.71	7.18	11.52	10.88	12.74	12.08	10.6	
16	※一部の業務指標(P1)において、水道統計調査項目の定義と業務指標(P1)項目の定義が完全に一致していないものがあるため、その場合は参考として利用するのが望ましい。											
17	業務	分類	区分	番号	単位							
90	B612	給水率保有度	(%)	0	0.036	0.023	0.019	0.02	0.032	0.018	0.049	
91	B613	車載用の給水タンク保有度	(%)	0.44	0.14	0.12	0.17	0.14	0.097	0.055	0.44	
92	C101	営業収支比率	(%)	103.7	98.5	80.9	79.6	96.6	93.2	93.5	91.4	
93	C102	経常収支比率	(%)	108.7	96.9	102.6	90.0	114.2	108.4	120.6	99.1	
94	C103	総収支比率	(%)	108.5	100.9	102.6	90.0	114.2	108.6	117.6	99.1	
95	C104	累積欠損金比率	(%)				7.8				30.8	
96	C105	繰入金比率(収益的収入分)	(%)	1.7	2.8	7.6	4.8	0.8	0.1	0.0	4.1	
97	C106	繰入金比率(資本的収入分)	(%)	17.9	5.9	5.9	58.2	0.1	69.0	1.5	6.0	
98	C107	職員一人当たり給水収益	(千円/人)	49,110	143,078	67,672	56,615	102,613	42,101	48,444	30,503	
99	C108	給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	15.5	4.9	9.4	13.6	9.1	15.7	15.0	23.7	

表示リストを出力する

閉じる

図-18 PIの表示結果

(8) 算出結果は、表示リストを出力するを選択すると、Excel データとして保存することができます。

2. おわりに

我が国の水道は、人口減少社会の到来による給水収益の減収等、厳しい事業環境のなか、老朽化した水道施設の更新や再構築、さらには自然災害に備えた耐震化等の諸課題に対応していく必要があります。

各水道事業体においては、これら諸課題へ対応するにあたり、水道事業体内部での現状における自己分析や検討作業をはじめ、議会及び住民説明等の外部に向けた場面において、具体的な数値に基づいた、実態に沿った検討及び説得力のある資料作成等の各種作業が必要になると思われま。

「検索システム」は、これらの諸課題に対応される水道事業体のご担当者が、水道統計における必要なデータへ容易にアクセスできる機能を実装しておりますので、これらの機能を用いて水道統計を有効活用していただき、水道事業の運営基盤強化の一助にいただければ幸甚です。